

平成 31 年版 地方財政の状況(地方財政白書)のポイント

地方財政法第 30 条の 2 第 1 項の規定に基づき、内閣が毎年度国会に報告。昭和 28 年から報告を行っており、今回で 67 回目。

○ 平成 29 年度決算の概況

- ・歳入 101 兆 3,233 億円 (前年度比 1,365 億円減、0.1%減)
 - 〔通常収支分 98 兆 5,152 億円 (前年度比 8,730 億円増、0.9%増)
東日本大震災分 2 兆 8,081 億円 (同 1 兆 96 億円減、26.4%減)〕
- ・歳出 97 兆 9,984 億円 (前年度比 1,431 億円減、0.1%減)
 - 〔通常収支分 95 兆 5,066 億円 (前年度比 7,400 億円増、0.8%増)
東日本大震災分 2 兆 4,918 億円 (同 8,830 億円減、26.2%減)〕

〈歳入の主な増減要因〉

- 〔増加〕地方税が 6 年連続で増加 (前年度比 5,120 億円増)
- 〔減少〕東日本大震災に係る国庫支出金の減少 (同 4,000 億円減)

〈歳出の主な増減要因〉

- 〔増加〕少子高齢化等に伴う扶助費の増加 (前年度比 2,715 億円増)
- 〔減少〕中小企業等に対する貸付金の減少 (同 2,832 億円減)

○ 主な財政指標

- ・経常収支比率 93.5% (0.1 ポイント上昇) ※比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
- ・実質公債費比率 8.8% (0.5 ポイント低下) ※比率が高いほど公債費負担の割合が大きいことを示す。

〔経常収支比率及び実質公債費率の推移〕

(単位：%)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	92.8	93.8	90.5	92.6	92.7	91.6	92.1	91.7	93.4	93.5
実質公債費率	12.3	12.1	12.0	11.8	11.3	10.9	10.4	9.9	9.3	8.8

○ 将来の財政負担

- ・普通会計が負担すべき借入金残高 195 兆 6,383 億円 (前年度比 1 兆 6,799 億円減、0.9%減)

〔普通会計が負担すべき借入金残高の推移〕

(単位：兆円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
借入金残高	197.1	198.7	199.8	200.4	201.0	201.4	200.5	199.1	197.3	195.6

○ 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

- ・人づくり革命の実現に向けた取組 (幼児教育の無償化、高等教育の無償化等)
- ・「Society5.0 時代の地方」の実現 (地域力強化プラン)
- ・地方創生の推進 (まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組、多文化共生の取組等)
- ・地域の安全・安心の確保 (防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策に基づく事業への対応等)
- ・公共施設等の適正管理の推進 (公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組等)
- ・地方行政サービス改革の推進等 (地方行政サービス改革、給与・定員管理、マイナンバーの積極的な活用)
- ・財政マネジメントの強化 (地方公会計の推進、地方財政の「見える化」、地方公営企業等の経営改革)
- ・地方自治に係る制度の見直し (地方自治制度の見直し、臨時・非常勤職員制度の見直し)
- ・社会保障・税一体改革 (平成 31 年度の「社会保障の充実」等)
- ・地方分権改革の推進 (地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組、地方税財源の充実確保等)

【今後の予定】

- 閣議決定・国会報告・・・平成 31 年 3 月 15 日 (金)